

総 合 評 価 表 （平成 18 年度業務実績）

評 価 項 目	評 価
・項目別評価の総括	
１．業務運営の効率化に関する事項	業務運営の効率化については、真摯な取り組みが行われていると認められる。
２．国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
(1)国民世論の啓発に関する事項 北方領土返還要求運動の推進 青少年や教育関係者に対する啓発の実施 インターネット等を活用した情報の提供 北方四島との交流事業の実施	返還要求運動の推進方法については、署名運動など従来からの活動に関し、これまでの方式、形態に促われず、新たな取り組み方法、手段などの模索、検討といった地道な努力が認められる。 青少年、教育関係者など、この問題を引き継ぐ新たな担い手の発掘と理解者の拡大を目指す啓発は極めて重要であり、今後とも力を尽くされたい。 インターネット等を活用した情報の提供については、平成18年度の協会ＨＰへのアクセス件数は、対前年度比143%と飛躍的な伸び率を示しており、今後も最新の状況に合わせて更新することやリンク先の増加等、ウェブサイトの更なる充実を期待したい。 北方四島との交流事業の実施については、過去10年余の実績を踏まえ、事業の更なる発展拡大を目指すため質的、量的な面で活動の補強、修正、目標の再構築等を期待したい。例えば、ロシア人受入事業の内容・方法が効果的であったかどうかを評価する場合には、受入対象者であるロシア人側の当該受け入れ事業に対する評価や意見をアンケートにより聴取する必要があると思われる。そうした受入側の評価や意見を聴取する方法を工夫する必要がある。
(2)北方領土問題等に関する調査研究	北方領土問題等に関する調査研究については、諸事情から、情報収集手段が限られる中、客観的かつ冷静な調査研究が行われてきたと認められる。ただし、予定されていた全６回の研究会のうち、第６回目については研究会と認められない。今後、予定された回数どおり研究会を実施するよう注意されたい。
(3)元島民等に対する必要な援護等に関する事項 元島民等の団体が行う返還要求運動等に対する支援 元島民等による自由訪問 北方地域旧漁業権者等に対する貸付業務の円滑な実施	元島民等の団体が行う返還要求運動等に対する支援及び元島民等による自由訪問については、老齢化による元島民の減少が進む中で、後継者をも含めた着実な支援が行われている。 北方地域旧漁業権者等に対する貸付業務に関しては、おおむね順調に業務が進捗していると認められる。特に、リスク管理債権額が平成１７年に比べて１６．４％と大幅に減少しているという実績は高く評価できる。なお、リスク管理債権の縮減のため、計画的で積極的な回収・管理体制を整備することが望まれる。貸付業務関連経費、一般管理費、人件費共に減少していることにより支出を抑えていることは、借入金の金利利息の減少もあるが、職員並びに役員の努力によるところも大きい。ただし、融資内容等の周知や要望等の聴取を目的とした説明・相談会の実施状況については、参加者数が昨年比15%減となっており、相談件数が増加したとはいえ、満足のいく実施状況とは言い難い。
３．予算、短期借入金、剰余金に関する事項	予算、収支計画等の実績との対比、運営費交付金の執行状況等が評価書、事業報告書等に明記されており、執行は適切になされていると認められる。
４．施設及び設備に関する計画	特段なし。
５．人事に関する事項	啓発活動を推進する上での業務量を考慮すると、極めて限られた人数で努力を行っていると思えられる。

・その他の業務実績等に関する評価	特段なし。
・法人の長等の業務運営状況	厳しい外部環境の中で、協会業務を牽引する指導部としての真摯な取り組みを行っていると思われる。なお、事業遂行にあたっては、評価基準を十分に勘案することを期待したい。
総合評価（業務実績全体の評価）	長期化を余儀なくされている日露間の領土返還交渉と、元島民の高齢化・減少が進むという厳しい外部環境の中であって、全体として計画に即した着実な取り組みが認められる。中核となる事業についての取り組み、特に世論啓発や交流事業、北方地域旧漁業権者等に対する貸付業務については、その実績を高く評価する。